

一般質問 13人が市政を問う



4 番
今井政良議員

今後、予想される要介護高齢者に対する市の支援策について

①現在の要介護認定者数と要介護認定率、将来の見込みは。

◆健康福祉部長

平成30年5月31日現在の要介護認定者数は2058人、要介護認定率は16・2%です。また、平成37年の要介護認定者数は2350人で、要介護率は19・8%となる見込みです。

②要介護者の日常生活支援と在宅介護を行う家族への支援は。

◆健康福祉部長

介護予防や重度化防止、地域包括ケアシステムの構築により、自立した日常生活ができる取り組みを進めます。在宅介護をしている家族への支援は、家族介護教室や家族用品支給を実施しています。

③今後の介護保険料の見通しは。

◆健康福祉部長

平成37年度は5261円と試算しており、約600円の増加を見込んでいます。

④介護人材確保のための市の対応策について。

◆健康福祉部長

介護人材の発掘と育成を目的に、介

護職員研修を市内2箇所です。9月から実施します。また、介護保険事業所の従事者確保のため介護人材登録バンクの創設と人材バンクに登録された人と介護保険事業所をマッチングさせるトリアル事業を創設します。

少子化による小学校・中学校の統廃合について

◆教育長

出生人口の減少などから小学校、中学校の統廃合について市の考えは。統廃合は、保護者の深い理解があって、地域の理解も得られるものと考えます。今後の児童数、生徒数の推移をみながら、子どもを中心においた将来展望を語り合えるよう、PTAの皆さんと進めたいと思います。

若者定住のための市の対応策について

①教育を含めた子育て支援は。

◆教育長

ふるさと教育を継続するとともに、現在進めているコミュニティスクールにつなげ、学校と地域や家庭がより強く連携して子育てをすることが、児童生徒のふるさとへの感謝やふるさとを大切にしたいなどの心根を育てることになると考えています。

②雇用確保のための企業に対する対応は。

◆観光商工部長

企業の雇用を促す助成制度として、従業員の人材育成の費用に対する補助金や、国のトリアル雇用から引き続き常用雇用した場合の奨励金などがあります。



2 番
中島ゆき子議員

下呂市における、テレワークの活用について

①市の業務において、簡単に移動先でもつながるテレワークを活用する考えは。

◆総務部長

在宅や移動先でのICT（情報通信技術）を活用した作業が、庁舎内のネットワークに接続して使用できるのであれば可能と思われますが、ネットワークと外部通信を結ぶことが、セキュリティ上大変リスクが大きく、現状では難しいところです。

②東京事務所の業務管理として、テレワークを活用する考えは。

◆観光商工部長

ハードやセキュリティ管理体制の問題もありますので、市全体の活用方針や整備の中で、東京事務所での活用について検討します。

③2020年度から小学校で英語が教科化されるにあたり、学校での活用は。

◆教育長

英語の授業については、ALT（外国語指導助手）がその場にはいない場合にテレワークを使って子どもたちと全体的交流することは有効であると思います。ただし、今後、求められるのは個

別対応であり、臨機応変になると容易ではないと思います。今後の情報化の進展をみながら研究していきます。

◆生活部長

公共交通網形成計画策定については、今年2月に開催しました公共交通会議で、案までの承認をいただきました。現在、地域ごとに分科会を開催し、議論をおこなっているところです。

②エコツーリズム推進全体構想が環境省の認定を受けたことで、宿泊施設からエコツアー会場までの無料送迎が可能になったが、形成計画の変更は。

◆観光商工部長

観光客の二次交通的な役割がエコツーリズムの中でのみ可能となるわけで、市民を対象としている下呂市公共交通網形成計画に特段変更を加えるものではないと思います。

③今後、どのように進めていくのか。

◆生活部長

必要なニーズやサービスを実現するため、運行事業者との調整も図りながら、進めていきます。今後の話し合いの進捗にもよりますが、9月までに網形成計画を策定できるよう進めていきます。

GERO CITY assembly



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

自然災害対策の強化のために

豪雨の被災実態に対し、市民の命と財産を守る体制の強化は必要。特に地域ぐるみで迅速に対応できるよう、平時からの防災知識の普及や避難行動についての周知が大切である。高齢化がすすむ地域で、防災啓発活動の強化、情報の把握と市民への伝達について課題はないか。

◆市長公室長

防災訓練や講演会などを通じ、市民の防災意識を高める自助・共助の啓発に努めるとともに、地域を守る自主防災組織の強化に向け、資機材整備に対する補助と、地域の防災リーダーとなる防災士の育成に取り組んでいます。今年度は、地区単位で区長・町内会長、防災士、消防団などが連携して、要配慮者対策を含めた地域ぐるみでの防災・減災について考える機会づくりを、出水期前の4～7月の間で実施していただくようお願いしています。

農林業のこれからのために

①農林業と地域の在り方について、現状と課題。それに対する主要な取り組みは。

◆市長

農林業の担い手不足による農地、山林の荒廃、それらが招く環境の悪化が過疎化を加速させ、悪循環となることを懸念しています。

農業や集落を将来にわたって維持するための取り組みへの支援として、中山間地域等直接支払制度による交付金を交付しています。多面的機能支払制度による交付金を交付し、農家だけでなく非農家も含めた地域共同活動を支援することで、環境面だけでなく、地域コミュニティの維持にも寄与できるものと考えています。

◆農林部長

②TPP11や種子法などの国の農業政策について、市の考えと対応は。

◆市長

下呂市のような中山間地域では、経営規模や作業効率において、国が描くような大規模農業経営は不可能であり、価格競争においても太刀打ちできるはずがないと考えます。これまでどおり新規就農者の発掘や地域での営農への取組みを支援し、国の進める大きなうねりに飲み込まれないように県とも連携を図りながら、今後の国の動向に注視していきます。

公文書の管理と保存について

市における公文書の管理と保存の現状と課題は。その対策は。

◆総務部長

保管する書庫は、下呂庁舎の地下書庫を含む4箇所です。収納箱数は、5月現在で3615箱で、ほぼ満杯状態となっています。新たな書庫の確保が急務となっており、できるだけ早い時期に保存場所を整備するとともに、紙の保存ではなく電子化について検討します。



1 番
尾里集務議員

公の施設の見直しについて

①馬瀬美輝の里の運営者の募集について、応募がなかった場合はどうなるのか。

◆総務部長

売り出し価格や売り出し株数が適切であったのかなどについて調査を行い、条件を見直した上で再度公募することになります。

②応募者が多数の場合、プロポーザルの審査はどのような方法で行うのか。

◆総務部長

募集要領に基づいた事業提案に基づいてプレゼンテーションを行い、契約予定者の選考を行います。

③改修工事の箇所や内容について、譲渡先の意向を聞いてもらえるのか。

◆総務部長

修繕工事については、施設が持つ機能があるべき水準とするためのものと、修繕内容の大幅な変更は無いものと考えています。

④平成30年度に譲渡できる見込みはあるのか。

◆総務部長

譲渡民営化は予定どおり進む見込みですが、不測の事態が生じた場合は、スケジュールに多少の遅れが生じることもあります。

旧馬瀬中学校の活用方法について

①旧馬瀬中学校の校舎利用を公募としているが、進捗状況は。

◆教育部長

公募をかけていくにしても、まだまだ詰めていかなければならない課題があります。それらを解決する必要があると思います。もう少し時間をいただきたいと思います。

②地元の意見は把握されているのか。

◆教育部長

馬瀬地域自治会連合会から活用について、要望をいただいています。

消防団の今後について

①消防団維持のため団員確保の対策は。また、団員の減少による分団の統廃合の考えは。

◆消防長

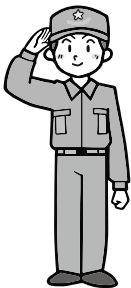
成人式に消防団加入促進のためのリーフレットの配布を行っています。また、女性消防団確保のため、各地のイベント会場において、活動の紹介などに取り組んでいます。

分団の統廃合については、平成29年9月から回幹部とともに検討を始めています。

②老朽化した消防詰所の更新計画は。また、更新の判断基準は。

◆消防長

建物の建築年や老朽化具合などから判断して更新の順位付けを行っています。





3 番
田中副武議員
(公明党)

公明党100万人アンケートから

①地震で倒壊の可能性がある空き家について、撤去が進んでいるのか。

◆建設部長

市民などから提供いただいた空き家情報は165戸あり、その中で適正に管理されていない空き家40戸に、助言・指導を行いました。この内、平成30年3月末までに建物所有者などによって11戸を解体していただきました。また、部分的に破損している空き家6戸について、補修などしていただきました。

◆建設部長

平成24年度からは、橋梁長寿命化のための修繕工事に取り組んでいます。市道に架かる橋梁692橋のうち、平成29年度末までに21橋の長寿命化修繕工事が完了しました。耐震補強工事については、平成29年度に下呂大橋が完了し、引き続き朝霧橋の耐震補強工事に着手しています。

生産性向上特別措置法を受けて

①国の指針に基づき策定する導入促進基本計画に沿って、設備投資を行う中小企業に対し、市は減税を行うことにしているが、今後のスケジュールは。

◆観光商工部長

本定例会で特例率ゼロとなる税条例

を提案しています。国の指針に基づく導入促進基本計画の策定に向け、準備を進めています。

②市内の対象となる企業にどのように情報提供をしていくのか。また、問い合わせがあったのか。

◆観光商工部長

市のホームページや広報紙に掲載し情報提供しています。また、市内の商工会でも、会員報に掲載するなど周知いたしています。現在までに市内の4事業者が設備導入を予定されていると聞きしています。

清流の国ぎふ健康ポイント事業について

①県との協議はされているのか。

◆観光商工部長

具体的な協議はしていません。県の説明では6月から参加市町村の募集が行われ、7月には民間の参加協力店の募集などの準備が進められます。9月から事業実施の予定となっており、下呂市も参加することを考えています。

②下呂市の「まめで得々」健康づくり推進事業との関連について。

◆健康福祉部長

県は9月の事業開始に向けて調整中とのことですが、既に始まっている市の取り組みを考慮して計画いただいているので、連携を図りながら進めていきます。



6 番
吉則議員

防犯カメラの設置について

①市内の防犯カメラ設置状況は。

◆市長公室長

市内に設置されている公的な防犯カメラは、下呂市防犯協会が設置管理する12台です。

②プライバシー保護を目的にガイドラインや条例策定の考えは。

◆市長公室長

岐阜県では、防犯カメラの設置及び運用に関する留意事項を取りまとめ、県内市町村に通知しています。市としても、それを参考に防犯カメラの設置・運用ガイドラインを策定し、今後の指針にしたいと考えています。

③高齢者や小中学生の安全を守るため、介護施設、通学路へ設置する考えは。

◆教育長

防犯カメラの設置そのものに抑止力があるとも言われており、防犯協会などと連携し、必要な箇所から順次増やしていくようにお願いしたいと考えています。

④商店街、自治会、PTAなどが防犯カメラを設置する場合の助成は。

◆市長公室長

市または防犯協会が直接的な設置を進めていくのか、設置主体のすみ分けを決めておく必要があります。それら

を含め、今後の普及方策と補助制度のあり方について検討していきます。

下呂市産材の活用について

①市産木材の利用促進の取り組みは。

◆農林部長

住宅を新築したり、増改築を行う施主に対し、下呂市産材の利用量に応じて補助金という形で支援をしています。今年度より市内の工務店が工事を行うことを条件に、市内に限っていた対象区域を、市外での建築でも使えるように要綱を変更し、利用拡大を図っています。

②公共施設の新築時の木材化、既存施設の内装の木材化の促進は。

◆建設部長

公共施設の建築にあつては、耐火構造とすることが求められない低層の建築物について、原則木造化を図っています。この際、下呂市産材を優先することなど仕様書に明記し、地域材の積極的な活用を図っています。

③韓国などアジア圏へのPRは。

◆農林部長

韓国では木造住宅の人氣が高く日本からの輸出も増えている状況です。このため、海外市場や国内の事業者の取り組み、PR方法の研究など、輸出に関する情報収集を行いたいと考えています。

④東京2020オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザへ、市産木材を提供する時期と詳細は。

◆農林部長

提供する材はヒノキを予定しています。今年の夏から秋にかけて伐採し、製材・加工を施し、来春に出荷ということになると思います。